



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 明治機械株式会社
コード番号 6334 URL <http://www.meiji-kikai.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 河野 猛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 高工 弘

TEL 03-5295-3511

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	4,472	△18.2	△222	—	△237	—	△383	—
25年3月期	5,469	△35.0	△277	—	△289	—	△2,201	—

(注) 包括利益 26年3月期 △301百万円 (—%) 25年3月期 △2,178百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△40.38	—	△29.9	△4.9	△5.0
25年3月期	△232.04	—	△157.9	△5.5	△5.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △10百万円 25年3月期 △9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	4,415	1,172	26.6	123.57
25年3月期	5,234	1,394	26.6	146.98

(参考) 自己資本 26年3月期 1,172百万円 25年3月期 1,394百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	31	228	△254	1,046
25年3月期	△262	△72	△302	1,036

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,714	20.3	117	—	71	—	71	—	7.48
通期	6,016	34.5	259	—	233	—	223	—	23.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	9,502,636 株	25年3月期	9,502,636 株
26年3月期	14,200 株	25年3月期	14,200 株
26年3月期	9,488,436 株	25年3月期	9,488,436 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	3,307	△18.0	△134	—	△127	—	△266	—
25年3月期	4,033	△42.4	△278	—	△267	—	△2,121	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△28.12	—
25年3月期	△223.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	3,728	—	1,302	—	34.9	—	137.32	
25年3月期	4,545	—	1,561	—	34.4	—	164.59	

(参考) 自己資本 26年3月期 1,302百万円 25年3月期 1,561百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,967	14.2	46	—	46	—	4.85
通期	4,544	37.4	157	—	147	—	15.49

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績の予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

期	別売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり当期純利益
平成26年3月期	4,472百万円	△222百万円	△237百万円	△383百万円	△40.38円
平成25年3月期	5,469百万円	△277百万円	△289百万円	△2,201百万円	△232.04円

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和策などを背景に、円安・株価上昇が進行し、個人消費の持ち直しや輸出関連企業を中心に企業業績の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外では低迷する欧州市場や中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化など、依然として不透明な状況が続いております。

このような中で、当社及び当社グループは、引き続き受注・売上確保のために積極的な営業活動の展開、CS（顧客満足）を追求した製品・サービスの品質向上を図り、他方、予算管理の徹底、製造コストをはじめとするコストならびに経費削減に取り組み、業績向上に鋭意努めてまいりました。

当期は、当社が新たに策定した「第3次中期経営計画」の初年度に当たり、この計画に基づく経営改善諸施策であります「アクションプラン」を迅速かつ着実に推進していくことにより、確実に利益創出をして黒字基調を堅持する企業体質、ならびに今般の企業不祥事に対応したコンプライアンス体制、コーポレート・ガバナンス体制の充実強化を含めた強固な経営基盤を構築してまいりました。

しかしながら、このような状況下、当社グループの連結売上高は、受注価格競争激化による受注の伸び悩みや逸注、顧客設備投資の先送りなどがあり、当社の小中規模のプラントの工事進行基準による売上などはありましたが、4,472百万円（前期比18.2%減）にとどまりました。

また、損益面に関しましては、売上高減少や原価率悪化に加え、連結子会社の不良な卸資産の処分を行ったことに伴い、当社及び連結子会社の業績が低下し、営業損失222百万円（前期 営業損失277百万円）、経常損失237百万円（前期 経常損失289百万円）となりました。

当期純損益につきましては、特別損益として、投資有価証券売却益52百万円、投資有価証券売却損103百万円、課徴金82百万円などの発生があり、383百万円（前期 当期純損失2,201百万円）の損失計上となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

産業機械関連事業

製粉業界は、本年4月と10月に輸入小麦の政府売渡価格が引き上げられたことから、各製粉会社は業務用小麦粉の価格改定を行っております。また、副製品のふすまの価格は堅調に推移いたしました。

このような中、国内の小麦粉消費の低迷や諸費用等の増加、販売競争激化や消費者の低価格志向などにより、厳しい事業環境下で推移した模様であります。なお、大手製粉会社では、将来に向けたコスト競争力強化のため、最新鋭の製粉工場への生産集約を進めております。

また、飼料業界では、主原料のトウモロコシの国際価格が米国の豊作により夏場以降下落傾向にありましたが、円安継続は穀物の輸入価格に大きく影響し、原材料のコストアップを十分に配合飼料価格に転嫁できておらず、依然厳しい事業環境下にありました。

このような状況の中、売上高につきましては、牛有葉飼料製造設備増設工事、馬用飼料製造設備増設工事、ミル・シフター設置工事などの各種設備工事ほか、その他主力製品のロール機、ピューリファイヤー、シフター、精選諸機械などに、連結子会社株式会社東京製粉機製作所の売上が加わり、売上高は4,425百万円（前期比18.4%減）となりました。損益面に関しましては、プラント工事をはじめとする予算管理の徹底や経費削減に努めましたが、営業損失260百万円（前期 営業損失315百万円）となりました。

不動産関連事業

当社は本社ビルの賃貸を行っておりますが、当期の売上高は46百万円（前期比0.8%減）となり、営業利益は38百万円（前期比3.0%増）となりました。

次期の見通し

<連結>

期	別売	上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成27年3月期		6,016百万円	259百万円	233百万円	223百万円

今後の経済見通しにつきましては、引き続き景気は回復基調で推移するものと期待される一方で、消費税率引き上げによる影響、米国の金融政策の動向、新興国経済の成長鈍化、近隣諸国との外交不安などの懸念材料もあり、依然として不透明な状況で推移することが予測されます。

このような状況下、当社グループを取り巻く事業環境も厳しい状況が継続するものと予想されますが、積極的な営業活動を展開する一方で、適正利益の追求のための予算制度の徹底、さらなるコスト削減、経費削減を強力に推進してまいります。

当社グループは各会社が「中期経営計画」を策定し、計画に基づく経営諸施策を確実に実行して、当該計画を達成することにより継続的・安定的な成長と収益力の向上を目指し、確固たる経営基盤の構築に鋭意努力する所存であります。

また、当社は、平成26年3月31日付で公表いたしましたTCSホールディングス株式会社との「資本業務提携」によるTCSグループとのシナジー効果の具現化、及び、平成26年4月25日付で公表いたしました連結子会社株式会社東京製粉機製作所の吸収合併により、経営資源を集約化して当社グループの効率的な組織運営を図り、業務及び人員体制の効率化とノウハウを共有することにより、開発力の強化、コストダウンなど、一層の収益力強化につなげてまいります。

なお、通期の業績につきましては、連結ベースで売上高は6,016百万円を、損益関係では、営業利益259百万円、経常利益233百万円、当期純利益223百万円をそれぞれ予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

i 資産

資産合計は4,415百万円となり、前連結会計年度末と比較して818百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が261百万円、仕掛品が199百万円、投資有価証券が373百万円減少したことによるものであります。

ii 負債

負債合計は3,243百万円となり、前連結会計年度末と比較して596百万円減少いたしました。これは、前受金が253百万円、長期借入金が50百万円増加したのに対し、支払手形及び買掛金が431百万円、短期借入金が346百万円減少したことが主な要因となっております。

iii 純資産

純資産合計は1,172百万円となり、前連結会計年度末と比較して222百万円減少いたしました。これは主に、減資により資本金が3,045百万円減少したのに対し、欠損填補と当期純損失により利益剰余金が2,756百万円、為替換算調整勘定が74百万円増加したことが主な要因となっております。

②キャッシュ・フローの状況

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	31百万円	△262百万円	294百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	228百万円	△72百万円	301百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△254百万円	△302百万円	47百万円
現金及び現金同等物に係る換算差額	7百万円	9百万円	△2百万円
現金及び現金同等物の増加額	12百万円	△627百万円	640百万円
現金及び現金同等物期首残高	1,036百万円	1,664百万円	△627百万円
現金及び現金同等物期末残高	1,046百万円	1,036百万円	10百万円

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は31百万円(前連結会計年度 営業活動の結果支出した資金262百万円)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失が366百万円(前連結会計年度比1,812百万円増)となり、仕入債務の減少額433百万円(前連結会計年度比337百万円増)などの支出要因があったのに対して、減価償却費46百万円(前連結会計年度比37百万円減)、売上債権の減少額270百万円(前連結会計年度比296百万円減)、たな卸資産の減少額252百万円(前連結会計年度比55百万円減)、前受金の増加額253百万円(前連結会計年度比558百万円増)などの収入要因があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金228百万円(前連結会計年度 投資活動の結果支出した資金72百万円)となりました。

これは主に、投資有価証券売却による収入321百万円(前連結会計年度比321百万円増)などがあったのに対して、有形固定資産の取得による支出31百万円(前連結会計年度比0百万円減)などがあったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は254百万円（前連結会計年度比47百万円減）となりました。

これは主に、短期借入金及び長期借入金の純減少額が219百万円（前連結会計年度比156百万円減）、社債の償還による支出20百万円（前連結会計年度10百万円増）などがあったためであります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ10百万円増加し、1,046百万円となりました。

③キャッシュ・フロー関連指標のトレンド

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	29.6	41.4	26.6	26.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.0	21.8	23.1	26.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	1.4	—	45.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	26.0	—	1.2

イ. 自己資本比率：自己資本／総資産

ロ. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式数控除後)）／総資産

ハ. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

ニ. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、収益に対応した配当を行うことを基本方針とし、内部留保は企業体質の強化を図るとともに、将来的な事業展開を踏まえた事業資金等に用いるものとし、安定配当の維持ならびに内部留保の両面を勘案して決定する方針を採っております。

当社は、誠に遺憾ながら長年無配が継続しておりますが、確実かつ継続的に利益を確保できる企業体質と経営基盤を構築し、早期に復配可能な体制づくりを推進してまいります。

なお、当期の業績につきましては、「(1)経営成績に関する分析」に記載のとおり損失計上となりました。誠に遺憾ながら当期も無配とさせていただきます。存じます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等（株価を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、平成26年5月13日現在において、当社グループが判断したものであります。

1. 経営成績の変動要因について

産業機械関連事業の設備投資動向と受注価格競争の影響について、製粉・飼料業界は成熟した産業であり、大型飼料プラント物件の受注の引合いはあるものの、依然として、受注価格競争とそれに伴う予算は厳しく、当社は利益率の観点から選別受注に努めていることから、今後の収益の減少となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 業績の季節的変動について

当社グループの産業機械関連事業の売上計上は、下半期、特に年度末の3月に偏重する傾向がありますので、当社グループの売上高は、上半期に比較して下半期の割合が高くなり、経常利益も、人件費等の固定費、営業経費は売上高に関係なく発生することから、上半期に比較して下半期の割合が高くなる傾向があります。従いまして、連結会計期間の上半期と下半期のグループの業績に著しい相違が生ずることがあります。

3. 為替レートについて

連結子会社明治機械（徳州）有限公司は、将来的に生産地と販売地の通貨が異なることが見込まれ、為替変動の影響を受けることが考えられます。生産を行なう通貨価値の上昇は、製造コストを増加させる可能性があり、これが利益率と価格競争力を低下させ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4. 新商品開発力について

当社グループの産業機械関連事業においては、顧客・市場ニーズに対応した新製品の開発に心がけていますが、その成果が出ない場合、また、その新製品の市場投入のタイミングを逸した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5. 資材価格の変動について

産業機械関連事業のプラント関係では、建築において原材料の仕入値は鋼材価格の動向に左右されます。仕入価格の上昇を売上金額に転嫁できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

6. 海外展開について

当社の連結子会社明治機械(徳州)有限公司は、製粉用ロール製造販売を中国拠点に行いますが、次のような要因が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

- ①伝染病等の発生による貨物の輸入禁止
- ②突発的な法律・税制の変更等
- ③為替レート的大幅な変更
- ④テロ、内乱、暴動等による政情不安

7. 法的規制について

当社グループの産業機械関連事業は、建設業法、食品衛生法、労働基準法、安全衛生法、製造物責任法等の法的規制を受けております。当社は「建設業法」に基づく許可を受け、建設工事を行っております。今後これらの法律改正等があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

8. その他

①情報漏洩のリスク

企業内機密情報や個人・顧客情報、取引先情報等の流出により企業の信用失墜のリスクが考えられます。従業員の教育と規程に基づく監視体制の強化、さらにはハード面を含めた情報セキュリティの強化を図ってまいります。

②自然災害や突発的事象発生リスク

地震ほか自然災害に起因する設備の損壊、電力、ガス、水道等の供給難による生産の停止、得意先への出荷の停止などサービスの提供ができない恐れがあります。

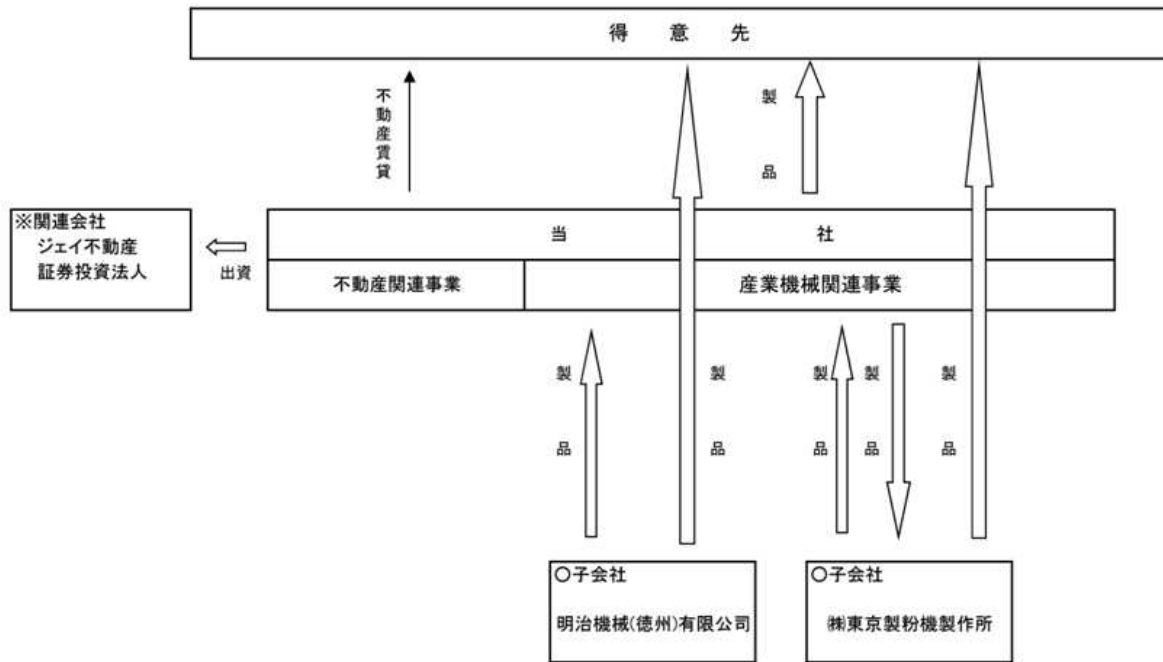
③人材に関するリスク

必要とする人材の確保ができない場合には、当社グループの成長や利益に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社2社、関連会社1社で構成され、産業機械関連事業、不動産関連事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

事業内容と各社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります



- …………… 連結子会社
- ※ …………… 関連会社で持分法適用会社

(注) 1. 前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社明治企画は、平成25年8月に会社清算が終了したため、連結の範囲から除外いたしました。
 2. 前連結会計年度まで連結子会社であったラップマスターエスエフティ株式会社は、平成25年10月に破産手続開始が決定したため、連結の範囲から除外いたしました。

産業機械関連事業

- ①製粉機械……………主な製品は製粉ロール機、シフター、セパレーター、ピューリファイヤー等、製粉製造設備一式で当社及び連結子会社株式会社東京製粉機製作所が製造販売しております。また、連結子会社明治機械(徳州)有限公司は、主として当社及び中国国内での製粉用ロールの製造販売を行っております。
- ②配合飼料機械………主な製品は飼料ロール機、精選装置、ペレット・フレーク製造装置、サイロ及び搬送装置等、配合飼料製造装置一式であり、当社及び連結子会社株式会社東京製粉機製作所が製造販売しております。
- ③その他産業機械……主な製品は各種粉碎ロール機、ハンマーミル、チョコレート成型・冷却装置、原料選別装置、液体原料造粒機であり、当社が製造販売しております。連結子会社明治機械(徳州)有限公司は、産業用ロールの製造販売を行っております。

不動産関連事業

主な内容は、当社の本社ビルの賃貸であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「顧客」「人」「技術力」「株主」を最重視するとともに、環境、企業の社会的責任（CSR）及びコンプライアンス（法令遵守）を配慮し、事業の継続的・安定的発展を図ることにより、社会に貢献できるよう「企業価値」を高めることを目指しております。

《企業理念》

- ①顧客に信頼され、満足される製品・サービスを提供し、社会に貢献する企業である。
- ②環境と資源に配慮したものづくり・工事サービスは業界でのトップを目標に努め、その成果を自ら稼ぎ出す体質の企業である。
- ③その成果は、社員・関係者の自信となり、適正な経済配分と共に自己実現を果たす喜びを得られる企業である。
- ④コンプライアンス（法令遵守）を徹底するとともに、株主を含むステークホルダーに適正な配分を行う企業である。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「中期経営計画」を策定しておりますが、この計画の達成のため全社を挙げて取り組み、受注高・売上高のアップ及び利益確保により、売上高経常利益率、自己資本当期利益率（ROE）の向上を常に念頭に置いた経営を推進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

1. 受注拡大と利益創出

経営目標必達のため営業戦略の再構築をすると共に、持てる技術を集結し新たな分野への進出を目指す。また厳格な予算管理を実施し利益を確保する。

- 1) 受注拡大のための戦略の再構築と新規産業分野への進出する
- 2) 利益計画の遂行のため厳格な予算管理を実施し最大限の利益確保を目指す
- 3) 開発・基礎研究に積極的に資源を集中し、次世代への柱とする
- 4) Mオーダー（クレーム）の原因追究と撲滅を目指す

2. 人材育成

能力主義の評価制度を取り入れ、従来の慣習に囚われないモチベーションを高める制度へ変更する。又、技術の伝承並びに部署・職域に囚われない人材の育成を行う。

- 1) 人事制度の改革
- 2) 人材多機能化の推進
- 3) 機動的な人材の配置と定期人事異動の実施
- 4) 実践的教育訓練の実施

3. 品質向上

メーカーとしてのブランド力のアップのため厳格な品質チェックを行い、自信を持って顧客に満足してもらえる製品を絶えず送り届けることがメーカーの使命である。

- 1) CS（顧客満足）への取組強化 <MQSの推進>
- 2) QC活動の定着
- 3) IR活動の充実

4. グループ戦略の再構築

グループ戦略の再構築を実施し、経営管理機能の強化と共に、強固なコーポレートガバナンスの確立を行う。

- 1) 東京製粉機製作所との経営効率の追求
- 2) 明治機械(徳州)有限公司の事業展開の明確化

5. コンプライアンス遵守

全役職員がコンプライアンスを徹底し、誠実に行動する。

- 1) グループ全役職員のコンプライアンス意識の浸透

以上を「経営方針」として掲げ、安定した収益の確保と強固な経営基盤を構築すべく邁進する所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

1. コーポレート・ガバナンス及びコンプライアンスの体制の充実強化

当社の連結子会社であったラップマスターエスエフティ株式会社における不適切な会計処理が判明したことを受け、当社は平成25年3月29日付で東京証券取引所へ「改善報告書」を提出しており、それ以降当社グループは、当該報告書の改善事項に沿った是正措置を確実に実行するとともに、内部統制制度の見直し及びその着実な運用・評価・検証を通じ、強固なコーポレート・ガバナンス体制及びコンプライアンス体制の構築に努めてまいりましたが、今後におきましても、このような事態を二度と繰り返すことのないよう、企業の信頼回復を第一に、さらなる強化・充実に鋭意取り組んでいく所存であります。

2. 中期経営計画の策定と推進

当社グループは各会社が「中期経営計画」を策定し、その計画に基づく経営改善諸施策を実行中であり、計画達成により継続的・安定的な成長と収益力の向上を目指し、確固たる経営基盤の構築に鋭意努力してまいります。

当社は、「第3次中期経営計画」の初年度を終えるのに当たり、ローリング（見直し）を実施中ではありますが、基本方針や重点戦略の概要は次のとおりであります。

3. 第3次中期経営計画（第139期～第141期）の概要

1) 基本方針

第3次中期経営計画の基本方針は「やり抜く企業風土の醸成」とします。

第136期～第138期の第2次中期3ヵ年経営計画では「本業回帰」の方針のもと、製粉、飼料、産業とそのプラント工事に特化した事業展開を行い、黒字決算を達成するなど、強い企業風土作りの礎を築くことを目標としてきました。

第3次中期経営計画におきましては、その基本方針を継続しつつ、これを一層強固なものとするため、当該3ヵ年の期間を通じて計画に設定された目標を「最後までやり抜く」ことをコンセプトにしたいと考えます。

また、製造業の経営の基本でありますPDC Aサイクルを確実に実行し、今次中期経営計画を「計画」に終わらせることなく、最後までやり抜くことで、より強固な企業体質を築いてまいります。

2) 重点戦略

重点戦略としては、次の5項目を掲げてまいります。

- ① 利益計画を可能にする企業体質への転換
- ② 人材の育成
- ③ 基本ルールの確立と品質の向上、実行を担保するための仕組みづくり
- ④ 技術力・開発力の強化
- ⑤ グループ戦略の再構築

各重点戦略には具体的なアクションプランを設定してまいります。これらの施策は、基本方針である「最後までやりぬく」というコンセプトから総花的にいくつもの施策を並べることなく、重要性が高く取り組み易いもの、又は第2次中期3ヵ年経営計画において、既に端緒にかかっている施策をより成熟させる必要があるものに絞り実行してまいりましたが、当期は期待どおりの結果を残せないものもありました。今後も、継続的にアクションプランの確実な実行を心掛け、全社を挙げて取り組んでまいります。

3) TCSグループとのコラボレーションによるシナジー効果の具現化

当社を含む製造業を取り巻く環境がますます厳しくなる中で、既存の食品や飼料分野における製粉・飼料をはじめとする産業機械関係のほか、粉粒体技術の応用展開などで、今後の将来的な新規分野での成長基盤を確立すべく、当社グループとTCSグループとの得意分野を活かしつつ、シナジー効果を追求し、お互いの経営資源の有効活用により事業領域を広げ、それぞれの企業価値の最大化を図ってまいります。

4) 株式会社東京製粉機製作所の吸収合併によるグループ経営効率化

株式会社東京製粉機製作所は、平成20年3月以降当社の連結子会社として、当社と同様の事業を行い、その特色を生かした経営を行ってまいりました。しかしながら、経営環境の変化に伴い、当社に吸収合併することにより経営資源を集約して有効活用することにより、当社グループの効率的な組織運営を図り、特に、業務及び人員体制の効率化とノウハウを共有することにより、主力事業である粉粒体事業において両社の粉粒体技術を結集し開発力の強化、コストダウンを図り、より一層の収益力強化を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,244,904	1,288,448
受取手形及び売掛金	1,058,958	797,511
商品及び製品	93,900	77,649
仕掛品	497,410	297,580
原材料及び貯蔵品	80,366	68,109
繰延税金資産	4,563	7,417
前払費用	11,557	7,134
未収還付法人税等	—	3,210
その他	67,838	60,213
貸倒引当金	△896	△531
流動資産合計	3,058,604	2,606,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	700,438	715,701
減価償却累計額	△533,534	△549,045
建物及び構築物 (純額)	166,904	166,656
機械装置及び運搬具	624,140	643,668
減価償却累計額	△565,776	△591,772
機械装置及び運搬具 (純額)	58,363	51,895
土地	952,218	927,218
リース資産	65,262	67,948
減価償却累計額	△33,868	△44,698
リース資産 (純額)	31,394	23,249
その他	107,162	121,460
減価償却累計額	△95,566	△96,851
その他 (純額)	11,596	24,608
有形固定資産合計	1,220,477	1,193,628
無形固定資産		
その他	46,576	47,593
無形固定資産合計	46,576	47,593
投資その他の資産		
投資有価証券	822,526	449,451
その他	148,159	157,941
貸倒引当金	△62,178	△39,425
投資その他の資産合計	908,507	567,967
固定資産合計	2,175,561	1,809,188
資産合計	5,234,165	4,415,934

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,404,194	972,560
短期借入金	781,333	434,491
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	15,377	13,725
未払法人税等	23,887	8,829
未払費用	29,563	12,801
前受金	7,915	261,549
賞与引当金	19,871	16,153
工事損失引当金	10,519	—
その他	134,152	53,109
流動負債合計	2,446,814	1,793,219
固定負債		
社債	70,000	50,000
長期借入金	868,875	919,860
リース債務	30,854	19,648
繰延税金負債	192,598	193,526
退職給付引当金	175,929	—
退職給付に係る負債	—	216,214
資産除去債務	19,698	19,698
その他	34,767	31,246
固定負債合計	1,392,724	1,450,195
負債合計	3,839,539	3,243,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651,112	1,605,733
資本剰余金	—	—
利益剰余金	△3,212,084	△455,135
自己株式	△8,941	△8,941
株主資本合計	1,430,086	1,141,655
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△35,044	△27,030
為替換算調整勘定	△415	73,678
退職給付に係る調整累計額	—	△15,784
その他の包括利益累計額合計	△35,460	30,863
純資産合計	1,394,626	1,172,519
負債純資産合計	5,234,165	4,415,934

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
製品売上高	5,422,634	4,425,984
不動産収入	46,987	46,608
売上高合計	5,469,622	4,472,592
売上原価		
製品売上原価	4,671,364	3,818,561
不動産原価	10,534	8,562
売上原価合計	4,681,898	3,827,123
売上総利益	787,723	645,469
販売費及び一般管理費		
役員報酬	69,130	66,390
給料及び賞与	347,383	303,193
賞与引当金繰入額	12,262	7,003
貸倒引当金繰入額	2,600	235
退職給付費用	34,617	42,340
減価償却費	25,867	13,964
のれん償却額	9,813	—
賃借料	27,058	30,588
旅費及び交通費	55,015	48,563
その他	481,688	355,200
販売費及び一般管理費合計	1,065,437	867,480
営業損失(△)	△277,713	△222,011
営業外収益		
受取利息	257	2,759
受取配当金	10,799	6,208
貸倒引当金戻入益	6,280	—
負ののれん償却額	—	4,837
その他	22,406	28,851
営業外収益合計	39,743	42,657
営業外費用		
支払利息	39,525	26,448
為替差損	24	1
持分法による投資損失	9,062	10,170
その他	2,684	21,369
営業外費用合計	51,296	57,990
経常損失(△)	△289,266	△237,343
特別利益		
有形固定資産売却益	3,802	—
投資有価証券売却益	—	52,348
子会社清算益	—	4,650
特別利益合計	3,802	56,998

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別損失		
たな卸資産評価損	683,236	—
固定資産除却損	95,640	—
投資有価証券評価損	270,510	—
投資有価証券売却損	—	103,434
減損損失	844,377	—
課徴金	—	82,710
特別損失合計	1,893,765	186,144
税金等調整前当期純損失(△)	△2,179,230	△366,489
法人税、住民税及び事業税	24,815	14,855
法人税等調整額	△2,390	1,814
法人税等合計	22,425	16,669
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△2,201,656	△383,158
当期純損失(△)	△2,201,656	△383,158

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△2,201,656	△383,158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27,157	8,013
為替換算調整勘定	50,257	74,094
その他の包括利益合計	23,099	82,108
包括利益	△2,178,556	△301,049
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,178,556	△301,049
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,651,112	—	△1,010,428	△8,941	3,631,742
当期変動額					
資本金から資本剰余金への振替					
欠損填補					
連結範囲の変動					
当期純損失(△)			△2,201,656		△2,201,656
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,201,656	—	△2,201,656
当期末残高	4,651,112	—	△3,212,084	△8,941	1,430,086

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	△7,886	△50,673	—	△58,559	3,573,182
当期変動額					
資本金から資本剰余金への振替					
欠損填補					
連結範囲の変動					
当期純損失(△)					△2,201,656
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27,157	50,257		23,099	23,099
当期変動額合計	△27,157	50,257	—	23,099	△2,178,556
当期末残高	△35,044	△415	—	△35,460	1,394,626

当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,651,112	—	△3,212,084	△8,941	1,430,086
当期変動額					
資本金から資本剰余金への振替	△3,045,379	3,045,379			
欠損填補		△3,045,379	3,045,379		
連結範囲の変動			94,727		94,727
当期純損失 (△)			△383,158		△383,158
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	△3,045,379	—	2,756,949	—	△288,430
当期末残高	1,605,733	—	△455,135	△8,941	1,141,655

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	△35,044	△415	—	△35,460	1,394,626
当期変動額					
資本金から資本剰余金への振替					
欠損填補					
連結範囲の変動					94,727
当期純損失 (△)					△383,158
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8,013	74,094	△15,784	66,323	66,323
当期変動額合計	8,013	74,094	△15,784	66,323	△222,106
当期末残高	△27,030	73,678	△15,784	30,863	1,172,519

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,179,230	△366,489
減価償却費	84,229	46,309
のれん償却額	9,813	—
負ののれん償却額	—	△4,837
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△36,281	△23,117
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,162	△3,717
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,555	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	24,499
受取利息及び受取配当金	△11,057	△8,968
支払利息	39,525	26,448
投資有価証券評価損益 (△は益)	270,510	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	51,085
持分法による投資損益 (△は益)	9,062	10,170
固定資産除却損	95,640	0
子会社清算損益 (△は益)	—	△4,650
有形固定資産売却益	△3,802	—
減損損失	844,377	—
たな卸資産評価損	683,236	—
売上債権の増減額 (△は増加)	566,741	270,684
たな卸資産の増減額 (△は増加)	308,104	252,835
前受金の増減額 (△は減少)	△304,782	253,633
仕入債務の増減額 (△は減少)	△771,400	△433,717
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△616	11,687
その他	58,673	55,144
小計	△322,535	157,000
利息及び配当金の受取額	11,057	8,968
利息の支払額	△38,955	△27,354
課徴金の支払額	—	△82,710
法人税等の支払額	△13,326	△27,848
法人税等の還付額	100,802	3,884
営業活動によるキャッシュ・フロー	△262,958	31,940
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,000	△50,000
投資有価証券の取得による支出	—	△4,200
投資有価証券の売却による収入	—	321,017
貸付けによる支出	△3,053	—
貸付金の回収による収入	3,111	375
有形固定資産の取得による支出	△32,612	△31,731
有形固定資産の売却による収入	6,515	—
無形固定資産の取得による支出	△360	△207
その他	△16,088	△6,626
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,486	228,626
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	308,800	30,000
短期借入金の返済による支出	△411,820	△212,430
長期借入れによる収入	500,000	550,000
長期借入金の返済による支出	△773,264	△587,016
リース債務の返済による支出	△11,695	△15,542
社債の発行による収入	95,699	—
社債の償還による支出	△10,000	△20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△302,279	△254,988
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,917	7,215
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△627,807	12,794
現金及び現金同等物の期首残高	1,664,266	1,036,459
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△2,731
現金及び現金同等物の期末残高	1,036,459	1,046,521

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日 以下、「退職給付適用指針」という。)を適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)これにより、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が216,214千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が15,784千円減少しております。

なお、1株あたり純資産額は1.66円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源において配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社はそれぞれ独立した経営単位として事業活動を営んでおり、お客様に提供する製品及びサービスの内容により、「産業機械関連事業」「不動産関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

報告セグメント	製品及びサービス
産業機械関連事業	製粉製造設備一式(ロール機、スケヤージフター、ビューリファイヤー等)、配合飼料製造設備一式(ロール機、ハンマーミル、精選装置、ペレット・フレーク製造装置、集塵装置等)、その他の産業機械(各種粉砕ロール機、ハンマーミル、原料選別装置、チョコレート成型・冷却装置、二重遠心チルドロール等)
不動産関連事業	ビルの賃貸

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

報告セグメント	製品及びサービス
産業機械関連事業	製粉製造設備一式(ロール機、スケヤージフター、ビューリファイヤー等)、配合飼料製造設備一式(ロール機、ハンマーミル、精選装置、ペレット・フレーク製造装置、集塵装置等)、その他の産業機械(各種粉砕ロール機、ハンマーミル、原料選別装置、チョコレート成型・冷却装置、二重遠心チルドロール等)
不動産関連事業	ビルの賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	産業機械 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,422,634	46,987	5,469,622	—	5,469,622
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,142	1,142	△1,142	—
計	5,422,634	48,130	5,470,764	△1,142	5,469,622
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△315,091	37,377	△277,713	—	△277,713
セグメント資産	4,572,805	218,497	4,791,303	442,862	5,234,165
その他の項目					
減価償却費	90,178	3,695	93,873	—	93,873
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	82,728	—	82,728	—	82,728

(注) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに属さない管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	産業機械 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,425,984	46,608	4,472,592	—	4,472,592
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	571	571	△571	—
計	4,425,984	47,179	4,473,164	△571	4,472,592
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△260,494	38,482	△222,011	—	△222,011
セグメント資産	3,855,678	220,493	4,076,172	339,761	4,415,934
その他の項目					
減価償却費	45,227	1,481	46,708	—	46,708
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	44,103	—	44,103	—	44,103

(注) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに属さない管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本	中国	計
1,200,208千円	20,268千円	1,220,477千円

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
J A北九州くみあい飼料株式会社	1,472,684	産業機械関連事業

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本	中国	計
1,169,031千円	24,596千円	1,193,628千円

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
日本農産工業株式会社	569,834	産業機械関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	産業機械 関連事業	不動産 関連事業	計	調整額	連結 財務諸表 計上額
減損損失	480,418	363,959	844,377	—	844,377

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	産業機械 関連事業	不動産 関連事業	計	調整額	連結 財務諸表 計上額
当期償却額	9,813	—	9,813	—	9,813
当期末残高	△4,838	—	△4,838	—	△4,838

(注) のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

平成22年度4月1日前行われた子会社の追加持分取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	産業機械 関連事業	不動産 関連事業	計	調整額	連結 財務諸表 計上額
当期償却額	△4,838	—	△4,838	—	△4,838
当期末残高	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	146.98円	123.57円
1株当たり当期純損失金額(△)	△232.04円	△40.38円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純損失金額(△)(千円)	△2,201,656	△383,158
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△)(千円)	△2,201,656	△383,158
期中平均株式数(千株)	9,488	9,488
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、平成26年4月25日開催の取締役会において、当社の100%子会社である株式会社東京製粉機製作所(以下「東京製粉機」といいます。)を吸収合併する方針を決定いたしました。

1. 合併の目的

東京製粉機は、平成20年3月以降当社の連結子会社として、当社と同様の事業を行い、その特色を生かした経営を行ってまいりました。しかしながら、経営環境の変化に伴い、本合併により経営資源を集約化して当社グループの効率的な組織運営が図れること、特に、業務及び人員体制の効率化とノウハウを共有することにより、主力事業である粉粒体事業において両社の粉粒体技術を結集し開発力の強化、コストダウンが図れることなど、より一層の収益力強化に寄与するものと判断し、同社を吸収合併する方針を決定いたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併方針決定取締役会	平成26年4月25日(金)
合併決議取締役会	未定
合併契約締結	未定
合併期日(効力発生日)	未定

- (注) 1. 本合併の具体的なスケジュール(合併決議取締役会、合併契約締結、合併期日(効力発生日))につきましては、決定次第速やかに公表いたします。
2. 本合併は、当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併、東京製粉機においては、同法第784条第1項に定める略式合併の要件を満たすため、いずれも株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

(2) 合併方式

当社を存続会社とし、東京製粉機を消滅会社とする吸収合併方式であります。

(3) 合併に係る割当ての内容

該当事項はありません。

(4) 消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

東京製粉機は、新株予約権および新株予約権付社債を発行しておりません。

3. 相手会社の主な事業内容・規模（平成26年3月31日現在）

(1) 事業内容	食品加工機械器具、粉粒体処理機械器具等の製造・販売ほか
(2) 直近事業年度の財政状態及び経営成績	
決算期	平成26年1月期（単体）
純資産	307百万円
総資産	930百万円
売上高	1,032百万円
当期純利益	△19百万円

4. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。